

境港港湾脱炭素化推進協議会（第1回）開催概要

○脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、国全体（背後圏域）の脱炭素社会の実現に貢献するため、令和4年度から港湾関係者が参画する協議会を設置し、港湾脱炭素化推進計画の策定へ向けた検討を進めています。

※令和4年12月の港湾法改正を受け、今回より『境港港湾脱炭素化推進協議会』として開催。

※前回までは『境港カーボンニュートラルポート形成協議会』として2回開催しており、通算では3回目の会議。

■開催概要■

1 日 時： 令和5年9月28日（木） 14:00～15:30

2 場 所： みなとテラス 大会議室

3 構 成 員： 別紙1 構成員 参照

4. 議 事： 別紙2 議事次第 参照

5 議事概要

- 事務局から、前回までの振り返り（決定事項、第2回協議会で受けた意見とその対応）、ヒアリング調査結果、CO₂排出量推計と削減計画（削減計画案、2050年度の脱炭素化に向けたシナリオ案）、今後の進め方（スケジュール、ブルーカーボン分科会設立（素案））について説明。
- 港湾脱炭素化に向けた国の動きとして「CNP認証（コンテナターミナル）制度案」の情報提供。
- カーボンニュートラルへ向けたシナリオ（電気と新エネルギーの組み合わせ）、2030年の排出削減目標達成へ向けた削減方法について、構成員、オブザーバーとの意見交換を行った。

6 合意事項

- 2030年度目標（2013年比46%削減）の着実な達成に向け重点取組の執行体制を構築する。
（水域）ブルーカーボン分科会の設立（港湾区域を活用した藻場造成）
（陸域）車両の電化、陸電供給設備の整備、水素等新エネルギー転換までの移行対策（バイオ燃料活用）などのプロジェクト化
- 現時点では実需不足により水素等新エネルギーへの転換は困難であるが、2050年度脱炭素化に向けた導入検討は不可避であるため、需要ポテンシャルを踏まえた構想検討を行う。

7 主な意見

- ・2050年度に向けては新エネルギーの導入が不可欠になると思うが、2030年度での導入は非現実的であるため、その他の取組が必要。
- ・2030年度目標へ向けた更なる取組として、「車両の電化、船舶への電力供給設備の整備」、「再生可能エネルギーの利用（オンサイト利用、県企業局再エネ事業との連携）」、「新エネルギー転換までの移行対策（バイオ燃料利用など）」が考えられる。
- ・ブルーカーボン分科会における周辺企業と共同した取り組みが成功すれば、海の中でCO₂が削減できるということなので、境港のひとつの特色になるだろう。
- ・脱炭素はあくまで手段であり目的ではない。協議会要綱にある「北東アジアゲートウェイを目指す」という部分が目的としてあると手段の議論が出来る。目的と手段を計画の最初に位置付けると良い。



(別紙1)

境港港湾脱炭素化推進協議会 構成員

(敬称略、順不同)

役 割	区 分	企業名等
構 成 員	有 識 者	公立鳥取環境大学
構 成 員	関 係 企 業	NX境港海陸株式会社
構 成 員	関 係 企 業	株式会社上組
構 成 員	関 係 企 業	三光株式会社
構 成 員	関 係 企 業	株式会社日新
構 成 員	関 係 企 業	合同会社 境港エネルギーパワー
構 成 員	関 係 企 業	東西オイルターミナル株式会社
構 成 員	関 係 企 業	隠岐汽船株式会社
構 成 員	関 係 団 体	境港商工会議所
構 成 員	関 係 団 体	松江商工会議所
構 成 員	関 係 団 体	まつえ北商工会
構 成 員	関 係 行 政 機 関	国土交通省 中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所
構 成 員	関 係 行 政 機 関	境港市
構 成 員	関 係 行 政 機 関	松江市
オ ブ ザ ー バ ー	民 間 企 業	ローカルエナジー株式会社
オ ブ ザ ー バ ー	国	環境省 中国四国地方環境事務所
オ ブ ザ ー バ ー	国	国土交通省 中国運輸局
オ ブ ザ ー バ ー	地 方 公 共 団 体	鳥取県
オ ブ ザ ー バ ー	地 方 公 共 団 体	島根県
事 務 局	港 湾 管 理 者	境港管理組合

(別紙2)

境港港湾脱炭素化推進協議会（第1回）

日時：令和5年9月28日（木）14時00分～

場所：みなとテラス 大会議室

（鳥取県境港市上道町3000）

議 事 次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

- 1) 前回協議会までの振り返り (資料1)
- 2) ヒアリング調査結果 (")
- 3) CO₂排出量の推計と削減計画 (")
- 4) 今後の進め方 (")
- 5) 意見交換

4 その他

5 閉 会